

MS & ADホールディングス 電話会議 I R説明会（2013年2月1日開催）
「MS & ADインシュアランスグループにおける機能別再編について」
質疑応答要旨

以下は、2013年2月1日に実施した電話会議 I R説明会「MS & ADインシュアランスグループにおける機能別再編について」の質疑応答（要旨）です。

Q. 今回の機能別再編によるコスト削減効果として400億円～500億円を見込んでいるとのことですが、従来計画で見込んでいたコスト削減効果との関係を整理するとどうなるのでしょうか。

A. 従来の計画は2008年度対比で2015年度以降に550億円以上のシナジー効果を見込んでおり、今回の統合によるシナジー効果は2011年度対比で400～500億円を見込んでおります。経営統合に伴い従来から見込んでいる計画数値と一部重複はありますが、削減効果は保守的に見込んでおります。詳細につきましては現在数値の精緻化を進めているため、今回は回答を控えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

Q. 今回の機能別再編を選択した最大の理由について教えてください。

A. 1点目は、スピード感を持って成長の加速を実現するためです。合併と比較して、社内の融和や商品の相互理解等、内向きのエネルギーが最小限に抑えられ、現在進めているシステム統合により、合併による効果で大きな部分を占めるシステム効率化も享受できるメリットがあります。2点目は、お客さまにグループ内で多様な選択肢をご提供できることが挙げられます。システム統合により高品質の商品・サービスを三井住友海上、あいおいニッセイ同和のそれぞれの事業会社の戦略にあわせてご提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えできると考えています。

Q. 国内損保事業に関して、再編の対象となっている船舶、貨物・運送保険、航空・宇宙保険分野、及びモーターチャネル代理店以外の中核事業について、今後再編を行う可能性があるのでしょうか。

A. 船舶、貨物・運送保険は三井住友海上が強みを持つ分野であり、航空・宇宙保険もそれぞれ2位・3位のマーケットシェアがあることから、再編であいおいニッセイ同和損保のシェアを三井住友海上に統合することで、高い生産性と高度なサービス提供を実現し、多様なお客さまニーズにお応えできると判断しています。

他にも対象となる種目がないか精査したうえで、今回判断いたしました。同様に高い生産性やお客さまサービス、満足度の向上に繋がる種目があれば更に拡大していく可能性は充分あります。ただし、主要種目の自動車保険、火災保険等の個人向け商品については、共通のシステム基盤で高い品質を維持しつつ、アウトプットの多様化に努める方針であり、主要種目の統合については現時点で可能性があるとは考えておりません。

Q. 海外事業の再編について、あいおいニッセイ同和損保のトヨタディーラーを中心としたF & I事業の状況と、再編に伴う今後の見通しを教えてください。

A. トヨタディーラー関連の海外リテールビジネスであるF & I (Finance & Insurance)事業の状況につきまして、あいおいニッセイ同和損保の本社受再ベースで、2012年度上期のグロス保険料は46億円、保険引受利益は△8億円。2012年度通期見込みはグロス保険料79億円、保険引受損益+8億円となります。

2013年度見込みは、グロス保険料が85億円、保険引受損益が+9億円となり、機能別再編に伴い堅調に推移していくと見込んでいます。

Q. 海外事業のフロントビジネスはどうなるのでしょうか。

A. 多くの地域で既に統合は完了しております。豪州やベトナムなど今後協議を加速させていく地域もありますが、地域の事情により2社がそれぞれビジネスを展開していく地域もあります。

例えば、欧州では三井住友海上は日系企業関連のビジネス及びローカルビジネスを展開し、あいおいニッセイ同和はトヨタディーラー関連のリテールビジネスを中心に展開しています。タイについては、三井住友海上は支店と現地法人、あいおいニッセイ同和は現地法人でビジネスを展開しています。また、中国は省単位で保険業の認可が必要であることから、それぞれが事業を展開していくことで考えております。

Q. 従来計画で見込んでいたコスト削減効果のうち未実現のものがまだ多くあると思いますが、今回の再編により見込まれる400~500億円のコスト削減効果は、それらとは別に発生するのでしょうか。

A. 従来計画において、あいおい損保とニッセイ同和損保の合併、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合併、シェアードサービスの共通化など、既に多くのコスト削減を実現していますが、前述のとおり、今回の再編によるコスト削減効果との関係につきましては、精緻化を進めているところであり、今回は回答を控えさせていただきたいと思っております。

Q. 従来計画で見込んでいた450億円のシステム統合コストについて、2013年度から5年間で費用計上する方針について変更はありませんでしょうか。

A. 今回の再編により、システム統合の追加コストが若干発生いたしますが、合併した場合と比較するとコストアップは小さく、計上方法なども従来の方針に変更はありません。

Q. 統合システムの導入スケジュールにも変更はないと考えてよろしいでしょうか。

A. システム統合のスケジュールについても、2013年度中の完了を目指しており、変更はございません。

- Q. 特損で計上されるような物件費はありますか。2015年度に目標とされている事業費率があれば教えてください。
- A. 物件費についても、合併した場合に発生するような大きな金額はないと考えています。事業費率につきましては、損害率を加えたコンバインド・レシオで95%の水準を目指しています。従来から95%を目標としていますが、消費税率引上げの影響や多発する自然災害の影響も織り込んだ水準です。
- Q. 今回の機能別再編が完了する時期と、一時費用が発生するタイミング、また400～500億円のコスト削減効果が発現するタイミングを教えてください。
- A. 2013年度から本社機能の再編等、可能なものから実施し、大宗は2014年度に動き出し、契約移転など時間がかかるものもありますので、最終的には2015年度末の完了を想定しています。なお、一時費用の発生や、コスト削減効果もこれらの実施スケジュールに応じて出てくるものと考えております。
- Q. 本社組織の効率化に伴い、追加の人員削減は予定されているのでしょうか。
- A. 現時点で明確な計画はありませんが、2009年度対比で3,000人前後の削減は従来から想定しております。なお、1人当たりの生産性は他のグループに比べても遜色ないと考えております。
- Q. 今回の機能別再編により、あいおいニッセイ同和損保の船舶、貨物保険等を三井住友海上に寄せることで、損害率や保険引受利益に影響がでてくるものなのでしょうか。
- A. 今回の機能別再編の結果、三井住友海上の損害率や保険引受利益が大きく変化する可能性は少ないと考えています。ただし、あいおいニッセイ同和損保では船舶、貨物、航空・宇宙分野の契約が三井住友海上に移ることにより、従来同分野にかけていたコストが大幅に減少することになります。また、あいおいニッセイ同和損保のお客さまに三井住友海上のサービスを提供することが可能となる効果もあります。

以 上